



# 2020年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）



2020年2月13日

上場会社名 株式会社 山 善  
 コード番号 8051 URL <https://www.yamazen.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 (氏名) 長尾 雄次  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 上級執行役員 管理本部長  
 (氏名) 山添 正道 TEL (06) 6534 - 3003

上場取引所 東

四半期報告書提出予定日 2020年2月14日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2020年3月期第3四半期の連結業績(2019年4月1日～2019年12月31日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第3四半期	363,751	△ 9.4	9,277	△ 32.5	9,146	△ 32.7	5,974	△ 35.2
2019年3月期第3四半期	401,547	9.4	13,741	29.0	13,580	29.9	9,217	30.7

(注) 包括利益 2020年3月期第3四半期 7,272 百万円(△9.7%) 2019年3月期第3四半期 8,051 百万円(△24.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第3四半期	63.21	—
2019年3月期第3四半期	97.44	—

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期第3四半期	247,375	96,719	38.9	1,020.38
2019年3月期	245,595	93,113	37.8	980.69

(参考) 自己資本 2020年3月期第3四半期 96,342 百万円 2019年3月期 92,770 百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	15.00	—	21.00	36.00
2020年3月期	—	16.00	—		
2020年3月期 (予想)				14.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

配当予想の修正については、本日(2020年2月13日)公表いたしました「業績予想の修正及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

## 3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	480,000	△8.8	12,000	△33.3	12,000	△32.8	8,000	△34.3	84.64

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

連結業績予想の修正については、本日(2020年2月13日)公表いたしました「業績予想の修正及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 ー 社 (社名 )、除外 ー 社 (社名 )

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2020年3月期3Q	95,305,435 株	2019年3月期	95,305,435 株
② 期末自己株式数	2020年3月期3Q	887,609 株	2019年3月期	707,603 株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2020年3月期3Q	94,516,001 株	2019年3月期3Q	94,597,873 株

(注) 当社は「株式給付信託 (BBT)」を導入しており、期末自己株式数には、「株式給付信託 (BBT)」が保有する当社株式 (2020年3月期3Q 180,000株、2019年3月期 一株) を含めております。また、期中平均株式数 (四半期累計) の計算において控除する自己株式には、「株式給付信託 (BBT)」が保有する当社株式 (2020年3月期3Q 81,830株、2019年3月期3Q 一株) を含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項は、添付資料P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想等の将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想等の将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報等)	10
3. 補足情報	11
通期の事業部門別連結業績予想	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当社グループを取り巻く事業環境は、国内製造業分野では、建設関連需要は底堅く推移したものの、米中貿易摩擦の長期化や半導体市場悪化の影響等によって、製造業の設備投資は低調に推移しました。海外製造業分野においては、世界的に自動車販売台数は減少傾向にあり、設備投資は低調に推移しました。一方、半導体関連産業は低迷が続いていましたが、一部で底打ち感が出てきています。国内一般消費は、雇用・所得環境の改善が続くなか、緩やかな回復基調にありましたが、天候不順や暖冬、消費税増税等が個人消費に影響を及ぼしました。住宅関連産業では、新設住宅着工戸数は弱含みで推移し、リフォーム業界では消費税増税前の駆け込み需要は旺盛でしたが、反動減により足元の需要は力強さを欠いています。

このような情勢下、当社グループは、当期より新3ヵ年中期経営計画『CROSSING YAMAZEN 2021 (クロッシング ヤマゼン 2021) ※』の方針に基づき、事業ドメインの垣根を越えてシナジー効果を追求し、更なる企業価値の向上に取り組んでおります。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は363,751百万円(前年同期比9.4%減)、経常利益は9,146百万円(同、32.7%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は5,974百万円(同、35.2%減)となりました。

※中期経営計画『CROSSING YAMAZEN 2021』の詳細につきましては、当社ホームページをご参照ください。

セグメント別の概況は以下のとおりであります。

**【生産財関連事業】**

国内機械事業では、生産性向上・省人化ニーズは引き続き底堅かったものの、米中貿易摩擦の長期化等の影響による受注減少を受けて、販売が低迷しました。一方、航空機関連産業向けの受注等が上向きしました。

国内機工事業では、自動車や半導体関連産業の設備投資が低迷した影響により、メカトロ機器や測定機器等の販売は低調に推移し、補要工具等の需要は減少しました。また、工場生産が力強さを欠き、切削工具等の販売も落ち込みました。

海外においては、米国市場は、自動車関連産業は停滞気味であるものの医療機器や航空機関連産業は堅調に推移し、中国市場では、受注が低迷していたスマートフォン向けEMSにおける設備投資に一部回復の動きが見られましたが、貿易摩擦の影響もあり工作機械等の販売が低迷しました。ASEAN市場においては、タイでは、自動車関連産業の落ち込みの影響で販売は減少しました。

その結果、生産財関連事業の売上高は240,389百万円(前年同期比14.4%減)となりました。

## 【消費財関連事業】

## 〔住建事業〕

新設住宅着工戸数が下落基調にある中で、住設商品の更新時のグレードアップ提案を継続した結果、消費税増税の影響は見られたものの、厨房、給湯、衛生機器等の販売は堅調に推移しました。また、暖冬の影響もありましたが、エネルギー・環境改善の一環として業務用エアコンの更新提案を積極的に推進したことにより、空調機器の販売も堅調に推移しました。その結果、住建事業の売上高は45,349百万円（前年同期比3.2%増）となりました。

## 〔家庭機器事業〕

上半期には、大型連休需要に関連したレジャー商品や防災・災害対策需要の高まりを受けて発電機や空調服の出荷が好調に推移しました。しかしながら、夏場の天候不順により季節商品の販売が伸び悩み、秋以降は、消費税増税後の反動減や、暖冬による冬物商材の販売消化が進まず、全般に厳しい業況となりました。一方で園芸・工具類の新商品投入やネット販売向け販売促進策を拡充しました。その結果、家庭機器事業の売上高は70,406百万円（前年同期比1.5%増）となりました。

## 【参考】事業部門別売上高

(単位：百万円)

事業部門の名称		前第3四半期 自 2018年4月1日 至 2018年12月31日		当第3四半期 自 2019年4月1日 至 2019年12月31日		比較増減 (△印減)	
		金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	率(%)
生産財	機械事業部(国内)	78,857	19.6	68,323	18.8	△10,533	△13.4
	機械事業部(海外)	52,780	13.2	32,468	8.9	△20,312	△38.5
	機械事業部計	131,638	32.8	100,792	27.7	△30,845	△23.4
	機工事業部(国内)	131,471	32.7	123,620	34.0	△7,851	△6.0
	機工事業部(海外)	17,682	4.4	15,977	4.4	△1,705	△9.6
	機工事業部計	149,154	37.1	139,597	38.4	△9,557	△6.4
計		280,792	69.9	240,389	66.1	△40,403	△14.4
消費財	住建事業部	43,962	10.9	45,349	12.5	1,387	3.2
	家庭機器事業部	69,398	17.3	70,406	19.3	1,008	1.5
	計	113,360	28.2	115,756	31.8	2,395	2.1
その他		7,394	1.9	7,605	2.1	211	2.9
合計		401,547	100.0	363,751	100.0	△37,796	△9.4

## (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における連結総資産は、前連結会計年度末に比べ1,780百万円増加し、247,375百万円となりました。これは、売上債権(受取手形及び売掛金、電子記録債権)の減少(5,395百万円)、IFRS第16号の適用に伴う使用権資産の増加等によるその他(純額)有形固定資産の増加(3,826百万円)、無形固定資産の増加(2,332百万円)、政策保有株式の時価変動等による投資有価証券の増加(2,526百万円)が主な要因であります。

負債は、前連結会計年度末に比べ1,825百万円減少し、150,656百万円となりました。これは、仕入債務(支払手形及び買掛金、電子記録債務)の減少(2,700百万円)、法人税等の納付に伴う未払法人税等の減少(2,924百万円)、賞与の支給に伴う賞与引当金の減少(1,575百万円)、IFRS第16号の適用に伴うリース負債の増加等によるその他流動負債の増加(1,326百万円)及びその他固定負債の増加(3,230百万円)が主な要因であります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ3,605百万円増加し、96,719百万円となりました。その結果、自己資本比率は前連結会計年度末の37.8%から38.9%と1.1ポイント向上いたしました。

## (3) 連結業績予想等の将来予測情報に関する説明

今後の見通しにつきましては、長期化していた米中貿易摩擦が第一段階の合意に至ったものの、新型コロナウイルスの感染拡大等新たな不安要素が出てきており、予断を許さない状況が続いています。自動化・省力化投資需要は底堅く、ロボットや自動化設備に対する投資意欲は堅調に推移するものと思われませんが、当面は厳しい状況が続く見通しです。個人消費は、所得は緩やかに増加する等持ち直しの動きが見られるものの、消費者マインドや天候不順等の気象状況が消費に与える影響には留意が必要な状況です。海外では、一部で5G関連市場の拡がり等も認められますが、一方で自動車産業が低迷している国・地域も多く見られます。そうした状況下、当社グループは、モノづくりを支え、快適生活空間を創造する商社として、世の中の変化を的確に捉え、スピード感をもって対応することで、収益の拡大を図ってまいります。

2020年3月期の連結業績予想につきましては、2019年10月11日公表の業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日(2020年2月13日)公表いたしました「業績予想の修正及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	52,984	54,509
受取手形及び売掛金	99,633	91,975
電子記録債権	14,889	17,152
有価証券	12,401	11,873
商品及び製品	31,197	31,288
その他	4,671	2,748
貸倒引当金	△635	△613
流動資産合計	215,144	208,934
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,453	2,380
機械装置及び運搬具(純額)	106	94
工具、器具及び備品(純額)	734	726
土地	3,594	3,590
リース資産(純額)	4,125	3,801
その他(純額)	45	3,871
有形固定資産合計	11,059	14,463
無形固定資産	3,695	6,028
投資その他の資産		
投資有価証券	12,131	14,657
破産更生債権等	102	101
退職給付に係る資産	1,121	1,402
繰延税金資産	414	306
その他	2,111	1,663
貸倒引当金	△185	△183
投資その他の資産合計	15,695	17,948
固定資産合計	30,451	38,440
資産合計	245,595	247,375

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	73,384	65,515
電子記録債務	55,364	60,533
リース債務	448	430
未払法人税等	3,032	107
賞与引当金	3,117	1,541
商品自主回収関連費用引当金	32	32
その他	9,081	10,408
流動負債合計	144,462	138,570
固定負債		
リース債務	4,670	4,501
繰延税金負債	2,002	2,984
退職給付に係る負債	284	307
その他	1,062	4,292
固定負債合計	8,019	12,085
負債合計	152,482	150,656
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,909	7,909
資本剰余金	7,561	7,561
利益剰余金	73,016	75,491
自己株式	△751	△917
株主資本合計	87,735	90,044
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,481	6,508
繰延ヘッジ損益	△35	44
為替換算調整勘定	1,295	1,146
退職給付に係る調整累計額	△1,707	△1,401
その他の包括利益累計額合計	5,034	6,298
非支配株主持分	342	376
純資産合計	93,113	96,719
負債純資産合計	245,595	247,375



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
売上高	401,547	363,751
売上原価	348,872	315,225
売上総利益	52,675	48,526
販売費及び一般管理費	38,933	39,249
営業利益	13,741	9,277
営業外収益		
受取利息	1,257	1,201
受取配当金	203	223
その他	163	119
営業外収益合計	1,624	1,544
営業外費用		
支払利息	1,619	1,576
その他	166	99
営業外費用合計	1,785	1,675
経常利益	13,580	9,146
特別利益		
固定資産売却益	5	0
特別利益合計	5	0
特別損失		
固定資産除却損	2	9
投資有価証券売却損	-	0
ゴルフ会員権評価損	5	18
減損損失	3	113
特別損失合計	11	141
税金等調整前四半期純利益	13,574	9,005
法人税、住民税及び事業税	4,111	2,525
法人税等調整額	215	466
法人税等合計	4,327	2,992
四半期純利益	9,247	6,013
非支配株主に帰属する四半期純利益	30	38
親会社株主に帰属する四半期純利益	9,217	5,974

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	9,247	6,013
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,382	1,026
繰延ヘッジ損益	33	79
為替換算調整勘定	△50	△152
退職給付に係る調整額	203	305
その他の包括利益合計	△1,195	1,259
四半期包括利益	8,051	7,272
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,008	7,237
非支配株主に係る四半期包括利益	43	34

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

第1四半期連結会計期間の期首より、日本基準を採用する当社及び国内子会社、並びに米国基準を採用する北米子会社を除き、IFRS第16号(リース)を適用しております。IFRS第16号の適用にあたっては、経過措置として認められている当該会計基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。

当該会計基準の適用に伴い、当第3四半期連結会計期間末の「有形固定資産」の「その他(純額)」が、3,304百万円、「流動負債」の「その他」が472百万円、「固定負債」の「その他」が2,835百万円増加しております。

なお、当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額(注)2			四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3	
	生産財 関連事業 (注)4	消費財関連事業(注)4		計	その他 (注)1	消去等 前計		消去等
		住建	家庭機器					
売上高								
外部顧客への売上高	280,792	43,962	69,398	394,153	7,394	401,547	—	401,547
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	6,909	6,909	△6,909	—
計	280,792	43,962	69,398	394,153	14,303	408,457	△6,909	401,547
セグメント利益	11,585	936	2,797	15,319	△1,594	13,725	15	13,741

II 当第3四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額(注)2			四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3	
	生産財 関連事業 (注)4	消費財関連事業(注)4		計	その他 (注)1	消去等 前計		消去等
		住建	家庭機器					
売上高								
外部顧客への売上高	240,389	45,349	70,406	356,146	7,605	363,751	—	363,751
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	7,250	7,250	△7,250	—
計	240,389	45,349	70,406	356,146	14,855	371,002	△7,250	363,751
セグメント利益	7,293	1,124	2,398	10,815	△1,581	9,234	42	9,277

(注)1. 「調整額 その他」の区分は、事業セグメントに識別されない構成単位であるイベント企画等のサービス事業及び本社部門であります。

2. セグメント利益の「調整額」の主な内容は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間
「その他」に含まれる各報告セグメント に帰属しない全社費用	△2,246	△2,118

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 「生産財関連事業」は、工作機械、機械工具等の供給を通じて「モノづくり」をサポートする事業分野、「消費財関連事業」は、住宅設備機器、ホームライフ用品等の供給を通じて「快適生活空間づくり」を提案する事業分野であります。

## 3. 補足情報

通期の事業部門別連結業績予想

事業部門別売上高

(単位:百万円)

事業部門の名称		前連結会計年度 自 2018年4月1日 至 2019年3月31日		当連結会計年度 自 2019年4月1日 至 2020年3月31日		比較増減 (△印減)	
		金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	率(%)
生産財	機械事業部(国内)	105,768	20.1	88,500	18.4	△17,268	△16.3
	機械事業部(海外)	65,482	12.4	44,000	9.2	△21,482	△32.8
	機械事業部 計	171,250	32.5	132,500	27.6	△38,750	△22.6
	機工事業部(国内)	176,265	33.5	166,500	34.7	△9,765	△5.5
	機工事業部(海外)	23,160	4.4	21,000	4.4	△2,160	△9.3
	機工事業部 計	199,426	37.9	187,500	39.1	△11,926	△6.0
	計	370,676	70.4	320,000	66.7	△50,676	△13.7
消費財	住 建 事 業 部	58,965	11.2	61,500	12.8	2,535	4.3
	家庭機器事業部	87,095	16.6	89,000	18.6	1,905	2.2
	計	146,060	27.8	150,500	31.4	4,440	3.0
そ の 他		9,627	1.8	9,500	1.9	△127	△1.3
合 計		526,364	100.0	480,000	100.0	△46,364	△8.8